

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

国立大学法人九州大学（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 1911年に設立されたわが国の基幹総合大学の一枚。大学院、大学の学生獲得力や、教員の大型外部研究資金の獲得力は国内屈指のレベルにある。現中期計画ではアジア諸国との地理的近接性を生かした国際的な拠点形成を目指している。学生総数は約19,000人、教職員総数は約7,800人。
- (2) 2013年11月に文部科学省は「国立大学改革プラン」を発表した。同プランでは16年度から始まる第3期中期目標期間において、各大学の機能を鮮明にし、グローバル化とイノベーションの創出、人材養成機能の強化の視点に立った改革を求めている。また、同プランでは運営費交付金や国立大学法人評価のあり方などを抜本的に見直す予定である。今後の動向を見定める必要はあるが、①国の高等教育政策を直接担う政策的重要性、②法人制度の安定性と国からの手厚い財政措置、③本学固有のキャッシュフロー創出力などに当面変化は生じないものと想定する。以上の点を踏まえ、現時点で同プランが本学に及ぼす影響は限定的と判断し、格付を据え置き、その見通しを安定的とした。
- (3) 2019年度に完了を目指す伊都キャンパスへの統合移転は、他の国立大学法人にはない大規模プロジェクトである。東日本大震災直後は国の予算措置の事情などにより、一部移転時期が調整されたものの、現時点での計画はおおむね順調に推移している。また、今後の診療報酬改定の影響を見定める必要はあるが、大学病院は着実に収益力を高めてきている。運営費交付金の動向を含め、いずれも国の財政力の変化が本学の事業運営に影響を及ぼす可能性は否定できないが、当面、これらのリスクは低位に推移するとJCRは考えている。
- (4) 国による大学のガバナンス改革の要求が強まっている。しかし既に本学は自律的な改革スキームである大学改革活性化制度や、基幹教育院を中心にした新たな教育課程（基幹教育）の導入にみられるように、総合大学が抱える諸課題に先行した対応を進めている。JCRは本学のガバナンスとマネジメントが十分に機能していることの成果とみて、高く評価しているが、今後の持続性ととも、さらなる国際競争力の向上が図られるかに注目していく。

（担当）吉田 法男・殿村 成信

■格付対象

発行体：国立大学法人九州大学

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2014年3月26日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：吉田 法男
主任格付アナリスト：吉田 法男
3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp>) の「格付方針等」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp>) の「格付方針等」に、「財投機関等の信用格付方法」(2014年3月13日)、「学校法人等の信用格付方法」(2010年9月6日)として掲載している。
5. 格付関係者：

(発行体・債務者等) 国立大学法人九州大学
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル